

1 調査事件

ポストコロナ経済対策について

2 調査概要

(1) 盛岡市（人口 287,193人）

ア スマートシティ関連事業について

盛岡市は、平成27年度からの盛岡市総合計画で、より効果的に計画を推進するため、市として施策を横断して戦略的に取り組むべき事柄について「戦略プロジェクト」としてまとめ、おおむね令和3年を目途に重点的に事業に取り組んできたが、令和4年度は現戦略プロジェクトの成果・課題を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症による社会の変化、市民生活の利便性の向上や地域課題の解決に大きな貢献を果たすことが見込まれるDXを重視し、これらと関連が深く、社会経済活動の回復とさらなる成長に寄与すると考えられる「未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトは、若者・女性の地元定着と活躍により持続可能で活力のあるまちづくりを推進するためのもので、IT分野の需要がさらに高まっていくことを見据え、AI、IoT等の新技術を活用した生産性向上等により、若者を引きつける魅力的な働く場を創出する「DX時代のしごとづくり」や地元企業の認知度向上や東京圏との待遇差解消により若者の市への定着を推進する「若者と地元産業をつなぐ」取組、ICTを活用した働き方改革支援やSNSを活用した子育て情報の発信等により、女性が安心して子どもを産み育て、社会進出しやすい環境づくりを推進する「仕事と子育ての希望をかなえる」取組を推進している。

その中で、スマートシティ関連事業では、企業同士が連携する仕組みを構築し、未来技術の社会実装を支援し、全国から企業が集い、共創によりビジネスが生まれ出される都市を目指している。この事業は内閣府の未来技術社会実装事業の1つであり、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題を解決する社会実装事業について、国が現地支援責任者を配置し、財政面の措置はないがおおむね3年間の総合的な支援が行われるものである。令和4年度からは、未来技術チャレンジプラットフォーム「MULTI MONO MORIOKA」について支援が行われている。このプラットフォームの目指す将来像としては、盛岡市IT産業振興戦略で掲げる令和3年度から令和12年度までの10年間でIT産業売上高3倍、IT事業所数2倍、高度IT人材の地

元定着50%増とする東北第2位のIT産業集積の強化と、人口減少の防波堤となるような未来技術の多数実装による高度IT人材が魅力を感じる高付加価値産業の創出である。これらの実現のためには、IT産業の下請構造や低い労働生産性等による高度IT人材の首都圏流出や地方大学の知見を生かした次世代産業の構築が課題となっている。実装を目指す主な事業内容としては、令和3年度はドローンと映像解析AIによる橋梁点検の効率化、XR技術活用によるさんさ踊り等伝統文化伝承、令和4年度は実証実験事業として、デジタル技術を活用したスマートストア事業、ITを活用した地域医薬連携モデル化事業、メタバースの教育活用を行うチャバタケd o o r sメタバース事業、自動運転EVで城跡を巡る「M o r i o K a r t」走行デモ、通信及びIoT技術を用いたリモートメンテナンス活用による工場内生産工程の改善事業が進められている。

今後の取組として、マルチモノ盛岡推進協議会の設立、社会実装事業支援の規制緩和の活用、スタートアップ支援である地域企業成長加速支援事業、ヘルスケアとITを融合させた産業の推進を行うこととしている。

イ 美食王国もりおかについて

盛岡市は、令和2年度の農業従事者数が5,822人であり、平成27年の7,830人と比較して約26%、平成22年の10,246人と比較して約43%減少している。また、令和2年の農業従事者の平均年齢は、61.5歳であり、平成27年の59.0歳と比較して上昇傾向にある。

また、平成29年に生産者・事業者・消費者へ各種調査等を行い、平成30年3月に農業と第2次及び第3次産業との連携を強化しながら、盛岡産農畜産物の高付加価値化と販路拡大を推進し、さらなる認知度向上や利用促進・消費拡大を図ることで、農家所得の向上や食関連産業の活性化を目指すため、「もりおかの食と農バリューアップ推進戦略」を策定し、令和2年3月に一部改訂を行った。同市における食と農の課題として、①盛岡産農畜産物の認知度向上、②作る側と売る側の交流と連携の促進、③「食と農」のまちというイメージの確立、④使う側のニーズと生産状況を踏まえた戦略的な事業展開という4つに整理し、「みんなでバリューアップ！私たちのまち 盛岡の食と農」をスローガンとして掲げている。戦略に基づき、関係する様々な主体と連携しながら各種事業に取り組んでいく中で、フェーズ1「盛岡産農畜産物の認知度アップと

消費の拡大」、フェーズ2「食と農」でもりおかの魅力向上」、フェーズ3「来盛者・新規就農者・食産業の担い手の増加」という実現したい3つの段階（フェーズ）、基本戦略を踏まえて実行する10のアクションプランを定めている。

「美食王国もりおか」は、盛岡の「食と農」のブランドコンセプトとして推進事業の一環で開設され、それらを応援する人の交流の場となっている。平成30年12月からウェブサイトが始動し、令和4年4月時点で会員数は1,114人である。これまでの取組として、職業として農業に興味がある人向きの畑のお手伝いプロジェクト、畑を遊び場として捉え、幼少期から農業に対する愛着を醸成する子どもや家族連れ向きの体験プログラムであるホリデーファーム、盛岡の食と農の魅力を年2回冊子で発信する「食の輪」、生産者・事業者・消費者が一堂に会するマルシェ形式のイベントである「もりおかグリーンマルシェ」などを行っている。また、魅力発信と地域経済の活性化を図るため、盛岡市農業振興連絡協議会（事務局：盛岡市）が地元ならではのブランド食材を使ったメニューや商品を開発し、その魅力をさらに高める飲食店などを「盛岡の美味しいもんアンバサダー」として認定しており、令和4年5月時点で延べ118店舗110メニューが認定されている。今後、さらに生産者・事業者・消費者の連携を生む場として、多くの人々が盛岡の「食と農」を応援し、愛着を深められるコンテンツを増やすなど、「美食王国もりおか」ブランドの確立を目指している。

(2) 一関市（人口 110,556人）

ア ICT活用による未来へつなぐ人とまちづくりに関する連携協定について

一関市は、人口減少や少子高齢化など様々な課題の解決に向け、行政サービスの在り方を時代に合ったものへと見直して、市の特徴を生かした活力のあるまちを創造することを目的に「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「地域（まち）づくり」、「子育て応援」、「しごとづくり」を一体的に推進してきた。令和2年度に全市域に対して整備した光ファイバー網の活用や地域課題解決のためのICT活用について、3つの常任委員会（総務委員会、教育民生委員会、産業経済委員会）ごとに若手職員を対象としたワークショップを開催するなど、全庁的な検討を進めてきた。その際、ワークショップや事業アイデアの実施に向けた検討において、ソフトバンク株式会社社員から専門的な立場

で助言や相談を受けるとともに、令和2年12月17日に市と同社の両者が有するノウハウや人的ネットワークなどを市政や事業の展開に生かし、市が抱える課題の解決を図るため、オンラインにより「ICT活用による未来へつなぐ人とまちづくりに関する連携協定」を締結した。協定の内容は、①行政サービスの向上に関する事、②教育の充実及び人材育成に関する事、③情報リテラシーの向上に関する事、④地域産業の振興に関する事、⑤働き方改革に関する事、⑥その他、地域社会の活性化及び市民サービス向上に向けて、両者が協議により必要と認めることの6つの項目であり、双方が協働して取り組むこととしている。これらの項目を推進するため、同社社員をICT推進アドバイザーとして委嘱し、週1回程度、市に駐在してもらいながら課題解決に向けた取組に関する助言をもらっている。実際の相談内容としては、産業部門では農産物の新たな販路拡大やネット販売の促進、経済部門ではキャッシュレス決済の促進などがあり、それらの課題解決に向けた検討を進めている。

今後の課題としては、本庁の各部署からの相談割合が多いため、それに加え、各支所への対応も進めていく必要がある。これに関連する一関市における自治体DXの取組としては、オンライン会議システム及び機器の整備、テレワーク環境の整備、オンライン申請システムの導入、アンケート調査などの電子化を実施している。